⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．固定資産の減損

該当なし

Ⅲ．重要な債務負担行為

東京国立博物館法隆寺宝物館展示機能充実整備等工事	193,162,320円
京都国立博物館本館収蔵庫改修工事	84,129,300円
奈良国立博物館なら仏像館免震展示ケース等整備工事	176,197円
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	56,736,928円
合　　計	334,204,745円

Ⅳ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	3,674,441,668	3,674,441,668	－
⑵未収金	737,770,429	737,770,429	－
⑶未払金	(2,421,820,176)	(2,421,820,176)	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

Ⅴ．賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅵ．資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫３棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当機構では、運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	平成27年４月１日～28年３月31日
期首における退職給付引当金	9,292,782
退職給付費用	6,340,942
退職給付の支払額	△　8,717,310
期末における退職給付引当金	6,916,414

⑵　退職給付に関連する損益

（単位：円）

区　　分	平成27年４月１日～28年３月31日
簡便法で計算した退職給付費用	6,340,942

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
	建　　物	2,495,868,492	86,962,008	6,624,090	2,576,206,410	1,268,202,603	141,216,214	0	0	0	1,308,003,807	
	構　築　物	148,349,317	3,780,000	1,987,988	150,141,329	83,256,563	11,478,676	0	0	0	66,884,766	